

国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる 土木史関係資料について その3

土田 宏成¹

¹正会員 神田外語大学准教授 外国語学部国際コミュニケーション学科
(〒261-0014 千葉県美浜区若葉1-4-1)
E-mail:tsuchida@kanda.kuis.ac.jp

国立国会図書館には、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所管している憲政資料室がある。本報告は、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料を紹介する。報告者は、以前に同資料について内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、報告した。その後、氏名の五十音順に調査を続行している。今回は、力行に属する人物の資料について報告する。

Key Words : *Historical Materials, Civil Engineering, Natural Disasters, the Modern Japanese Political History Materials Room, National Diet Library*

1. はじめに

国立国会図書館憲政資料室は、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所蔵している。

本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書で、旧蔵者ごとに整理された資料群は約500ある）に含まれている、土木史関係資料について紹介する。

東日本大震災後、防災に対する関心が高まっていることから、土木に直接関わるものに加え、災害に関わる資料も取り上げる。資料情報の共有により土木史研究の活性化を促すことが報告の目的である。

報告者は、「憲政資料」について、まず内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、その後、氏名の五十音順に調査を続行している¹⁾。今回は力行に属する人物の関係文書について報告する。資料の形態には大別すると書簡と書類があるが、本稿では書類を中心に取り上げる。書簡は時間をかけて読み解かないと内容を把握しにくい、書類は目録記載の資料情報からでも比較的当たりがつけやすいからである。目録をみて必要と認めた資料を実際に閲覧した。

憲政資料室では、他機関所蔵の資料もマイクロフィルムによる複製で収集しているが、以下、特に断りがない限り、同館所蔵の資料である。

人物の経歴や資料の概要については、国立国会図書館ホームページ「憲政資料室の所蔵資料」<http://mavi.ndl.go.jp/kensei/>のほか、伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』1～4（吉川弘文館、2004～2011年）も参照した。

2. 文書の紹介

(1) 鹿島守之助関係文書

外交官、鹿島建設社長、参議院議員、第1次岸信介内閣の国务大臣・北海道開発庁長官（1957.4～7）などを務めた鹿島守之助（1896-1975）の関係文書である。

北海道開発庁長官時代の資料として、辞令の複製〔13、資料番号、以下〔 〕内は同じ〕〔14〕、北海道開発局長に対する通達〔17〕〔18〕〔19〕、就任当時、北海道視察時、北海道開発関係それぞれの新聞スクラップ〔24-1～4〕などがある。新聞スクラップには、主要紙・地元紙だけでなく業界紙の記事も収録されている。

小冊子として、1958年に鹿島研究所より発行された、鹿島守之助著の『北海道の総合開発（増補版）』〔592〕、『南部イタリアー開発 第一次五ヵ年計画（1950-1955年）の成果』〔593〕、『兵庫県の総合開発』〔594〕などが含まれている。

(2) 桂太郎関係文書

長州出身の陸軍軍人で、陸軍大臣、内閣総理大臣などを務めた桂太郎(1847-1913)の関係文書である。

「桂太郎伝記参考書(一)」に、1891年の濃尾地震に際して第三師団長として救助活動を行ったことに対する被災地からの感謝状が含まれている〔78-3～6〕。これらは、『公爵桂太郎伝』乾巻に紹介されている。

(3) 樺山愛輔関係文書

貴族院議員、枢密顧問官、国際文化会館理事長等を務めた、実業家の樺山愛輔(1865-1953)の関係文書である。

日英水電株式会社(社長＝樺山)関係の資料に、大井川の小山発電所が1915年に水害に遭った際の報告書〔101〕や、同発電所の移転工事設計書〔135〕などが含まれている。1914年の巴川の水力発電に関わる資料もある〔105-1, 133〕。

(4) 樺山家関係文書

鹿児島出身で海軍大臣、台湾総督、内務大臣、文部大臣などを務めた樺山資紀(1837-1922)、その養子で前出の樺山愛輔の関係文書である。ルース台風による被害状況が記された、鹿児島市「ルース台風災害調査」(1952年11月1日)〔146〕が含まれる。調査では、戦災からの復興が緒についたばかりの災害であることなどを理由に、補助や起債等について、特別の取り扱いを希望している。

(5) 樺山資紀関係文書

前出の樺山資紀の関係文書である。呉鎮守府建設に関わる資料〔その2-329〕、台湾の基隆築港に関わる資料〔その3-23〕などが含まれる。

(6) 樺山資英 関係文書

鹿児島出身で、満鉄理事、第2次山本権兵衛内閣内閣書記官長、貴族院議員などを務めた樺山資英(1868-1941)の関係文書である。「信濃川水力電気書類」〔272〕に「千曲川水力電気水路平面略図」など、明治末の千曲川水力発電の調査・計画に関わる資料が含まれている。

「震災関係書類」〔273〕には、樺山が内閣書記官長として対処した関東大震災関連の資料が含まれる。上野山へ避難した被災者のために、希望社(社長は社会教育家の後藤静香)が設けた上野山避難者国民学校に関わるもの、1923年9月13日に仏教徒によって組織された「安民護国仏教団」に関わるもの、関東大震災時に流言飛語によって発生した殺傷事件に対する後藤新平内相の待罪書(1923年11月)・山本権兵衛首相の進退伺(1923年12月)、樺山がのちに『山本権兵衛伝』に寄せた文章の原稿と思われるものなどがある。「震災関係書類 新聞切抜」〔274〕もある。

(7) 川村正平関係文書

旧幕臣で大蔵省、内務省、太政官、内閣などに勤務した川村正平(1836-1898)の関係文書である。「近県土木大業関係書類」〔53〕は、1883～84年頃の千葉県・茨城県・福島県などの土木工事に関する資料である。「海面乾潟拝借願」〔125〕は、1883年に藤井希璞らが千葉県令宛てに、千葉県の東京湾岸を埋め立て開墾するため干潟の拝借を願い出たものである。「社山遂洞浜松堀割願書類」〔164〕は、1883年に作成された天竜川の疏水・運河計画に関わる史料である。静岡県令大迫貞清宛の豊田郡山田村外74ヶ村総代「新用水路開鑿願」や、運河会社の「天竜川疏水運河開鑿工事請願書」が含まれる。

(8) 木内信胤関係文書

横浜正金銀行に勤務、戦後は大蔵省終戦連絡部長、外国為替管理委員会委員長、世界経済調査会理事長などを務めた木内信胤(1899-1993)の関係文書である。

外国為替管理委員会委員長時代の「Dodge氏に提出した安本資料」(安本＝経済安定本部)中の「極秘 公共事業の重要性について」〔426-7〕では、次のような構成により、別表〔426-8～24〕を付し、GHQ財政顧問ドッジに対して公共事業の重要性を主張している。

一、近年における天然災害に基く被害の累増

別表第1、戦後における発生災害被害額・戦後における支出災害復旧事業費(1946～50年)

別表第2、土木災害被害額―復旧額比較図

(1926～49年)

二、国土荒廃の現状

別表第3、要造林地、崩壊地前年比増減一覧図

(1940～49年)

別表第4、主要河川計画洪水量比較表

(戦前・戦後)

別表第5、昭和24年度を基準とした直轄河川、中小河川、砂防と災害総工事費との関係図

(1900～50年)

三、治水、治水及び災害復旧

四、電源開発と食糧増産

別表第6、耕地面積当り人口密度推移表

(1935～48年)

別表第7、昭和10～24年度発生災害による耕地面積の復旧一覧表

別表第8、昭和25年8月現在土地改良(水田)の分析表

五、その他の一般公共事業

別表第9、道路整備状況表(終戦直後～1949年)

別表第10、港湾施設能力一覧表

(1946～51 年〈推定〉)
別表第 11, 戦災都市復興進捗状況表

(1950 年度末)
別表第 12, 住宅の不足状況及び住居費負担状況表
(1936, 1945～49 年)

六, 国土総合開発と公共事業

別表第 13, 人口密度の推移
(1935～53 年〈予想〉)

別表第 14, 年度別に見た公共事業費中にしめる災害復旧費の百分比 (1930～50 年)

別表第 15, 昭和 21 年度以降公共事業費の配分内訳一覧表 (1946～51 年)

七, 見返資金による建設投資

別表第 16, 見返資金による公共事業使用計画表
(1950 年度)

その他に, 「高知県水力発電開発関係」〔940〕に, 高知県とパシフィック・コンサルタンツとの契約書 (1952 年) の写しなどがある。

また, 木内が各種審議会などの委員を務めたことから, 北海道総合開発委員会の資料 (1954 年のもの) 〔1755〕, 公共事業特別調査委員の資料 (1956 年のもの) 〔1757〕, 国土開発縦貫自動車道建設審議会の資料 (1957 年のもの) 〔1763～1766〕, 開発道路建設連盟の資料 (1957 年のもの) 〔1767〕, 奥地開発道路協会の資料 (1987～93 年のもの) 〔1772～1774〕などが含まれる。

(9) 倉富勇三郎関係文書

司法官僚出身で法制局長官, 貴族院議員, 枢密顧問官, 枢密院議長などを務めた倉富勇三郎 (1853～1948) の関係文書である。「災害救済ニ関スル法案」〔29-21〕は「大正三年二月初旬頃法制局ニテ受領ス」と書き込みのある資料で, 第 1～31 回帝国議会に提出された災害救済に関する法案を, 政府提出, 議員提出に分けて, 件名・内容・議決の可否・内閣 (議員提出の場合は提出者) を一覧表にまとめたものである。

(10) 黒田清隆関係文書

鹿児島出身で, 開拓使長官, 内閣総理大臣, 枢密院議長などを務めた黒田清隆 (1840～1900) の関係文書である。原資料は, 鹿児島県歴史資料センター黎明館が所蔵している。

太政大臣三条実美宛の農商務卿西郷従道「建議」 (1882 年 9 月) 〔83-11〕では, 北海道の開拓を進めるために道路と港湾の整備の必要性が述べられている。

総理大臣伊藤博文宛の臨時建築局総裁井上馨・同副総裁三島通庸「建議」 (1886 年 12 月) 〔86-5〕では, 東京近傍の地への遷都が主張されている。

黒田清隆臨時内閣総理大臣宛の内務大臣板垣退助「岩手・宮城・青森三県海嘯被害救済に関する件」 (1896 年 7 月 9 日) 〔87-4〕は, 同年 6 月 15 日に発生した「明治三陸地震津波」に関わる資料である。岩手・宮城・青森の被災三県の知事への訓令案や「秘 岩手宮城青森三県海嘯被害救済費」, 海嘯被害救済費の一覧表が含まれている。

(11) 憲政資料室収集文書

憲政資料室が寄贈・購入により収集した資料のうち, 数量が少なく独立した文書にしがたいものをまとめたものである。

「灤河羅家屯水力地点調査報告」 (調査所調査資料第 143 号〈経済第 31 号〉, 1941 年 7 月 5 日) 〔1272-1〕は, 興亜院華北連絡部が中国河北省の灤河における水力発電計画の参考資料として配布したものである。

「小野すみ氏旧蔵 日本基督教婦人矯風会関係資料」の中に 1930 年 11 月 26 日に発生した北伊豆地震の救済活動に関わる資料が含まれている〔13184～5〕。

「臺灣築港事業概要」 (1912 年 10 月) 〔1329-1〕は, 臨時台湾総督府工事部が主管する基隆, 打狗両築港事業について, その経過の大略と現在および近き将来における工事の概要を記したものである。「後藤新平図書寄贈」「東京市政調査会 受贈 昭 19.11.10」の印が抹消されている。

「打狗築港」〔1329-2〕は, 台湾総督府土木局に勤務し, 打狗築港の出張所長を務めた山形要助が, 1919 年に東京帝国大学から工学博士号を授与された論文である²⁾。目次は, 「一, 緒言」「二, 打狗築港沿革」「三, 打狗港湾ノ築港計画」「四, 防波堤」「五, 浚渫工事附岸壁」「六, 埠頭荷役設備」となっている。「財団法人東京市政調査会図書室」の印が抹消されている。

「関東大震災直後の新聞・雑誌」〔1372〕は, 山陰地方の新聞記事が含まれているのが特徴である。

「海嘯被害防御ニ関スル件」〔1417-3〕は 1919 年 3 月 6 日付で, 東京市深川区民より貴族院に提出された, 高潮対策のために防波堤の築造を求める請願である。

「横濱港震害復旧工事」〔1417-51〕は, 内務省横浜土木出張所長安芸杏一が, 関東大震災からの横浜港復旧工事について 1925 年 3 月に記したものである。

(12) 河野広中関係文書

福島県出身の民権運動家である河野広中 (1849-1923) の関係文書である。河野は, 強引に道路建設を進める三島通庸福島県令と衝突し (福島事件), 投獄された。のち衆議院議長, 農商務大臣などを務めた。

「岐阜県下震災救助ニ関スル不始末取調書」〔書類 922〕は, 濃尾地震 (1891 年) の救済費の不適切な使用

に関する調査書である。「山形県震災概図」〔書類 924〕は、庄内地震（1894年）の被害地図である。

明治 30 年代前半の神戸築港の計画・調査・予算に関する資料〔書類 929～931〕もある。「八田吉多対ラリユー電気水利権売買ノ契約書」〔書類 1170〕は、1908年に河野広中を立会人として、デニー・ラリユーが八田吉多から日橋川の水力発電の水利権を買い取った契約書である。「下関築地延期請願趣意書」〔書類 1234〕は、現在の築港計画を中止し、調査のうえ計画を立て直すことを求め、1913年9月に下関市長宛に提出されたものである。

「福島県風水害及農作不良ノ惨状」〔書類 1306-1〕・「明治三五年福島県暴風雨被害調」〔書類 1306-2〕は、1902年9月28日の台風被害の調査である。

その他、文書中には福島事件の裁判に関する資料も多く含まれる。

(13) 五代友厚関係文書

薩摩藩出身の実業家で、大阪商法会議所（のちの大阪商工会議所）の初代会頭などを務めた五代友厚(1836-1885)の関係文書である。原資料は、大阪商工会議所が所蔵している。

「大阪湾口浚渫の建白」〔R18-134, 書類 192〕は、一会社を設け、浚渫器械を装置して港口の堆砂を除却することを建白したものである。「堺港波戸増築之儀に付伺」〔R19-23, 書類 253〕は、1875年に堺県令税所篤代理堺県権参事吉田豊文が、内務卿大久保利通・大蔵卿大隈重信に工事費用の貸し下げを願ったものである。「大阪築港及河川改修計画の要旨」〔R26-24, 書類 789〕は、1888年6月の文書である。

「神戸栈橋会社」〔R32-11～27, 書類 1314～1330〕は、1881～82年の神戸港栈橋建設に関わる資料である。

(14) 後藤新平関係文書

内務省衛生局長、台湾総督府民政長官、満鉄総裁、逓信大臣、鉄道院総裁、内務大臣、外務大臣、東京市長、内務大臣、帝都復興院総裁などを歴任した後藤新平(1857-1929)の関係文書である。原資料は、後藤新平記念館が所蔵している。

台湾総督府土木局に関わる明治後期から大正期の資料〔7-57～58〕、第2次桂太郎内閣逓信大臣時代の水力発電に関わる計画や調査〔9-28～31〕、鉄道院総裁時代の鉄道広軌化に関わる資料〔13-1～17〕、東京市長時代の下水道事業国庫補助に関わる資料〔15-5-6〕などがある。第2次山本権兵衛内閣内務大臣としての関東大震災への対応に関わる資料には、震災時における流言飛語に

よる殺傷事件に対する後藤新平内相の待罪書（1923年11月）〔21-7〕、ニューヨーク市政調査会専務理事ビーアド博士の東京復興に関わる意見書〔21-14〕、後藤の震災時のメモ類などが含まれている。自筆原稿類〔24〕にも震災や復興に関わるものがある。「傍系資料」に分類されている資料中に1894年の庄内地震の調査である「山形県飽海郡大震災調」（1894年10月22日）〔27-2〕、米国大使館附武官陸軍大佐バーネットの関東大震災に関する感想談（1921年9月21日）〔27-35〕などがある。

(15) 近衛篤磨関係文書

公爵で、学習院長、貴族院議長などを務めた、近衛篤磨(1863-1904)の関係文書である。原資料は、陽明文庫が所蔵している。中西正樹書簡〔R12〕に「釜山港埋築ニ関スル書類」,「北清各港図面」が含まれている。「釜山港埋築ニ関スル書類」には、佐藤潤象・高島義恭が1900年に韓国政府から釜山港埋築許可を得るまでの経緯が記されている。

(16) 権藤成卿関係文書

農本主義思想家で、黒竜会の日韓合邦運動にも参加するなどした権藤成卿(1868-1937)の関係文書である。関東大震災の復興策〔88-11〕〔112-2〕、朝鮮半島の「鎮南浦付近新田開築関係書類」（1906～07年）〔115〕などが含まれている。

3. おわりに

以上、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料のうち、今回は力行に属する人物のものについて紹介を行った。今後、さらにサ行以下に属する人物についても確認を行いたい。

付記：本研究は、平成25年度科学研究費（25370790）による研究成果の一部である。

参考文献

- 1) 土田宏成：国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について、土木史研究講演集, Vol31, 2011, 国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料についてその2, 土木史研究講演集, Vol33, 2013.
- 2) 藤井肇男：土木人物事典, p323, アテネ書房, 2004

(2014.4.7受付)